



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月30日

上場会社名 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 8616

URL <https://www.tokaitokyo-fh.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 昌孝

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長

(氏名) 長岡 正大

(TEL) 03-3517-8391

定時株主総会開催予定日 2025年6月26日

配当支払開始予定日

2025年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	86,328	△3.2	83,182	△4.0	11,739	△23.3	15,120	△17.8	11,048	8.4
2024年3月期	89,201	21.6	86,692	24.6	15,304	384.4	18,397	189.9	10,189	421.7

(注) 包括利益 2025年3月期 8,899百万円 (△46.6%) 2024年3月期 16,670百万円 (529.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	44.08	43.92	6.1	1.1	13.6
2024年3月期	40.86	40.69	5.8	1.5	17.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 177百万円 2024年3月期 506百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,409,429	194,828	12.9	723.29
2024年3月期	1,400,360	192,935	12.8	718.21

(参考) 自己資本 2025年3月期 181,548百万円 2024年3月期 179,841百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	20,779	△24,361	17,662	111,345
2024年3月期	12,814	△42,571	△4,530	96,651

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	12.00	—	16.00	28.00	6,998	68.5	4.0
2025年3月期	—	12.00	—	16.00	28.00	7,023	63.5	3.9
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社(社名) 、除外 1社(社名)TTソリューション株式会社
(注) 詳細は添付資料P.17「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P.20「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	260,582,115株	2024年3月期	260,582,115株
② 期末自己株式数	2025年3月期	9,576,620株	2024年3月期	10,178,451株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	250,662,737株	2024年3月期	249,411,377株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	18,014	30.7	8,868	142.5	9,410	122.8	9,676	358.2
2024年3月期	13,782	13.5	3,656	47.5	4,224	13.0	2,111	△44.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	38.60	38.47
2024年3月期	8.47	8.43

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	258,932	109,331	42.1	434.10
2024年3月期	230,838	107,188	46.2	426.34

(参考) 自己資本 2025年3月期 108,962百万円 2024年3月期 106,757百万円

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
「3. 2026年3月期の連結業績予想」に記載の通り業績予想が困難であるため、2026年3月期の配当予想は未定であります。

(決算補足説明資料の入手方法)
決算補足説明資料は、2025年4月30日(水)にT D n e t「適時開示情報閲覧サービス」及び当社WEBサイトに掲載いたしました。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本的方針及び当期の配当	5
(5) 今後の見通し	5
(6) 当社グループの中期経営計画の状況	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 補足情報	22
(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳	22
(2) 四半期連結損益計算書の推移	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)のわが国経済は、生鮮食品を中心とするインフレの高止まりが消費マインドを下押しする一方、6月から行われた所得減税や、企業の前向きな賃上げなどが個人消費を下支えしました。また、インバウンドがコロナ前の2019年を上回り過去最高となったことで、宿泊・観光業界などに恩恵が広がりました。

海外においては、雇用や個人消費の底堅さを背景に米国経済が堅調を維持しました。一方、ユーロ圏は一時の低迷からは脱却したものの、低空飛行を継続しました。またアジアにおいては、減速気味だったインドが回復を見せたほか、中国経済は消費財の買い替え促進策や輸出の回復(「トランプ関税」前の駆け込み需要の可能性)などを背景に、持ち直す展開となりました。

日本株市場では、4月に40,600円台で始まった日経平均株価が、円安を背景に7月には42,200円台まで上昇しました。しかし8月には、日銀のサプライズ利上げや円高を受けて、一時31,100円台まで急落、その後は米国株上昇に支えられて持ち直し、年内は39,000円前後で一進一退となりました。2025年になると、「トランプ関税」への警戒からリスクオフの流れが強まり、日経平均株価は35,600円台まで下落して3月の取引を終えました。なお、2024年4月～2025年3月の東証プライム市場の1日当たり平均売買代金は5兆631億円(前年同期の1日当たり平均売買代金は4兆3,804億円)となっています。

米国株市場では、4月に39,800ドル台で始まったダウ平均が、良好な景気や長期金利の低下等を背景に概ね上昇基調を維持しました。夏場に40,000ドル台に乗せたダウ平均は、9月の米利下げ開始や11月5日のトランプ氏の大統領再選を機にさらに上昇、12月初めには一時45,000ドル台の過去最高値を付けました。しかしその後は「トランプ関税」を巡る不透明感から乱高下する展開となり、最終的には42,000ドル近辺まで下げて3月の取引を終えました。

日本の長期金利は4月に0.73%の期中最低金利で始まった後、1%水準まで上昇しましたが、日銀の追加利上げで株価が急落したため、8月5日には0.74%まで低下しました。その後は米長期金利の上昇や日銀の追加利上げ観測を背景に反発基調が続き、3月27日には1.59%をつけ、最終的に1.49%で3月の取引を終えました。

米長期金利は4月に4.19%で始まった後、25日に4.73%まで上昇しましたが、利下げ期待の高まりなどから低下基調を継続、9月17日には期中最低となる3.59%を付けました。9月のFOMCでは0.5%の利下げが行われましたが、パウエルFRB議長がタカ派姿勢を示したことやトランプラリーで株価が上昇する中、1月には期中最高となる4.80%をつけました。しかし、「トランプ関税」への懸念によるリスクセンチメント悪化で、3月には4.10%まで低下し、4.20%で3月の取引を終えました。

ドル円は4月に1ドル151円台で始まると上昇が続き、7月3日には期中最高値となる161円台をつけました。その後、政府・日銀の大規模な円買い介入や日銀の追加利上げ、FRBの大幅利下げ観測から9月16日には期中最低となる139円台まで下落しました。しかし、9月のFOMC後にドルの買戻しが強まったことや日銀の追加利上げ観測の後退によりドル円はその後反発に転じ、1月には158円台まで反発しました。しかし、「トランプ関税」への懸念が広がるとドル安円高が進み、149円台で3月の取引を終えました。

こうした市場環境の中、当社グループの経営成績の状況は、以下のとおりです。

(受入手数料)

当連結会計年度の受入手数料の合計は2.5%減少(前年同期増減率、以下(1)において同じ。)し411億78百万円を計上いたしました。

① 委託手数料

株式委託手数料は15.9%減少し145億円となり、委託手数料全体では15.0%減少し151億14百万円を計上いたしました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式は16.8%増加し6億52百万円を計上いたしました。また、債券は29.1%増加し7億58百万円の計上となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では31.0%増加し15億1百万円を計上いたしました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

受益証券は、1.9%減少し79億72百万円の計上となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料全体では2.5%減少し79億76百万円を計上いたしました。

④ その他の受入手数料

投資信託の代行手数料は22.2%増加し73億12百万円、保険手数料収入は16.3%増加し62億58百万円の計上となり、その他の受入手数料全体では9.7%増加し165億86百万円を計上いたしました。

(トレーディング損益)

当連結会計年度の株券等トレーディング損益は14.8%減少し217億29百万円の利益の計上となり、債券・為替等トレーディング損益は1.6%増加し151億75百万円の利益を計上いたしました。この結果、トレーディング損益の合計は8.7%減少し369億5百万円の利益を計上いたしました。

(金融収支)

当連結会計年度の金融収益は26.4%増加し82億44百万円を計上いたしました。また、金融費用は25.4%増加し31億46百万円を計上し、差引の金融収支は27.0%増加し50億98百万円の利益を計上いたしました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の取引関係費は8.2%増加し144億68百万円となりました。また、人件費は3.2%減少し328億55百万円、不動産関係費は0.6%減少し77億33百万円、事務費は2.0%減少し87億11百万円となりました。この結果、販売費及び一般管理費の合計は0.1%増加し714億42百万円を計上いたしました。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は、投資事業組合運用益13億10百万円、受取配当金10億33百万円などを計上し、営業外収益の合計は6.3%増加し36億50百万円となりました。また、営業外費用は、投資事業組合運用損2億27百万円などを計上し、営業外費用の合計は21.5%減少し2億68百万円となりました。

(特別損益)

当連結会計年度の特別損益は、特別利益として27億63百万円を計上し、特別損失として8億37百万円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は3.2%減少し863億28百万円、純営業収益は4.0%減少し831億82百万円となり、営業利益は23.3%減少し117億39百万円、経常利益は17.8%減少し151億20百万円を計上し、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は8.4%増加し110億48百万円を計上いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は90億69百万円増加(前連結会計年度末比、以下(2)において同じ。)し1兆4,094億29百万円となりました。このうち流動資産は、約定見返勘定が484億72百万円増加し733億49百万円、信用取引資産が217億円増加し1,088億77百万円となり、短期貸付金が200億95百万円増加し1,106億80百万円となる一方、有価証券担保貸付金が870億56百万円減少し4,196億49百万円となったことなどから、94億99百万円増加し1兆3,221億76百万円となりました。また、固定資産は、退職給付に係る資産が39億88百万円減少し73億9百万円となったことなどから、4億30百万円減少し872億52百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は71億75百万円増加し1兆2,146億円となりました。このうち流動負債は、トレーディング商品が266億99百万円減少し3,962億75百万円となり、預り金が101億98百万円減少し821億84百万円となる一方、有価証券担保借入金が342億41百万円増加し2,985億96百万円となったことなどから、175億92百万円減少し1兆411億28百万円となりました。また、固定負債は、長期借入金が263億円増加し1,533億円となったことなどから、固定負債合計は247億68百万円増加し1,726億88百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の利益剰余金は40億34百万円増加し1,203億5百万円となり、純資産合計は18億93百万円増加し1,948億28百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは207億79百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益が170億47百万円の黒字となり、有価証券担保貸付金が870億56百万円減少し、有価証券担保借入金が342億41百万円増加し、それぞれ収入となる一方で、約定見返勘定が484億73百万円増加し、トレーディング商品(負債)が266億99百万円減少し、それぞれ支出となったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは243億61百万円の支出となりました。これは、短期貸付けによる支出488億32百万円、投資有価証券の取得による支出38億52百万円、短期貸付金の回収による収入287億1百万円、投資有価証券の売却による収入49億80百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは176億62百万円の収入となりました。これは短期借入金の純増減額が△58億64百万円、長期借入れによる収入341億円、配当金の支払による支出70億6百万円などによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物は146億93百万円増加し、当連結会計年度末の残高は1,113億45百万円となりました。

(4) 利益配分に関する基本的方針及び当期の配当

当社グループの主たる業務は金融商品取引業であり、金融商品取引業界の収益は市況動向による影響を大きく受けやすいことから、利益配分にあたっては、内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様に対し、安定的かつ適切な配当を実施することを基本方針といたしております。

当社の毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、中間配当及び期末配当の年2回としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり、普通配当16円とし、中間配当と合わせて年間で28円を実施する予定です。この結果、当期の連結配当性向は63.5%となります。

なお、当社は、2024年3月期以降、現在の中期経営計画期間(2027年3月期まで)における株主配当につきましては、以下の通りとします。

① 連結配当性向を50%以上とする

② 1株当たり年間配当金を24円以上とする

上記①、②のいずれか高いものを配当基準とする。

(5) 今後の見通し

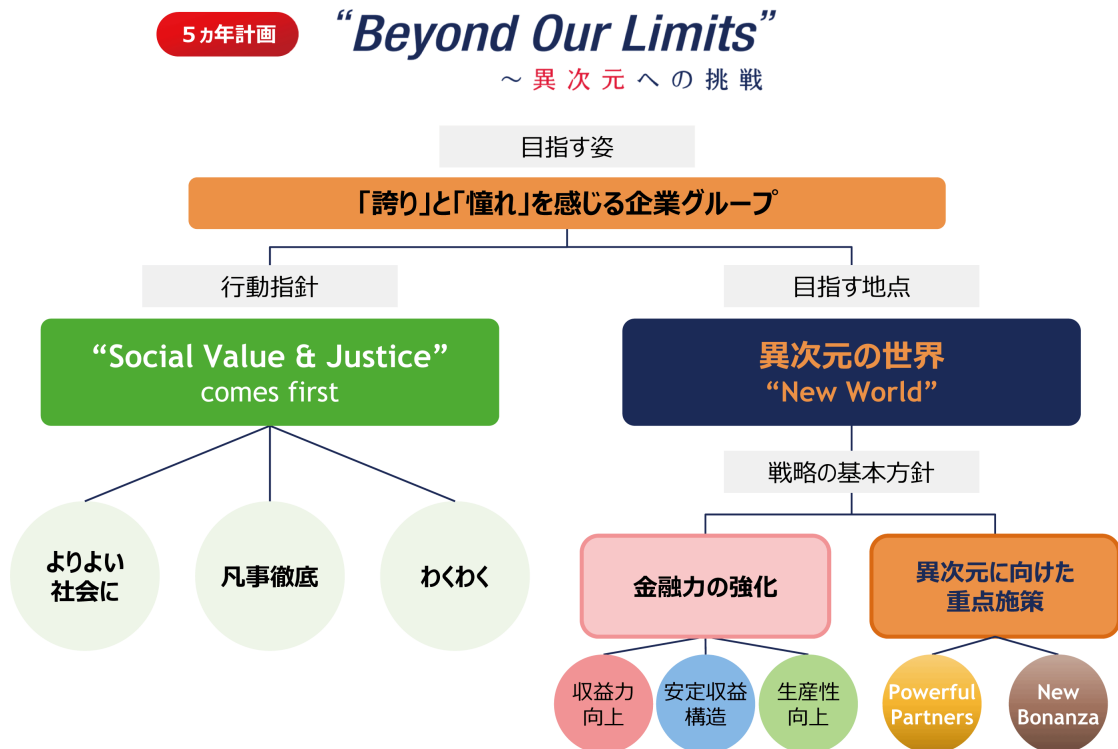
当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

(6) 当社グループの中期経営計画の状況

当社グループを取り巻く経営環境は、大きく変化してきております。AI等のテクノロジーの活用が事業展開に欠かすことが出来ない存在となっており、また、環境への配慮や社会的責任を企業がどのように果たしていくか等、サステナビリティ経営が企業に強く求められるようになりました。対面証券ビジネスにおいては、専門性・人間性を備えた人材やインフラが必要な参入障壁が高いビジネスモデルであるものの、手数料体系の変化、賃金、システム、物価や金利の上昇や規制・制度改革、デジタル・トランスフォーメーション(以下「DX」)の加速等により、その在り方が大きく変容してきております。

そのような環境下、当社グループでは、2022年4月より5ヵ年の中期経営計画「“Beyond Our Limits” ～異次元への挑戦」(以下「本計画」)を策定し、推進しております。本計画は、「『誇り』と『憧れ』を感じる企業グループ」となるために、「“Social Value & Justice” comes first」を行動指針として、「異次元の世界」への到達に挑戦するものです。そのための戦略の基本方針として、「金融力の強化」と「異次元に向けた重点施策」を掲げ、「金融力の強化」においては、収支構造改革への取り組み、安定収益基盤の拡大を強化し、「異次元に向けた重点施策」では、Powerful Partners(※1)との協業、New Bonanza(※2)の創出等に一層注力するとともに、デジタル分野では、当社の子会社であるCHEER証券等において先進的な金融サービスの提供を図っております。

中期経営計画の構造



※1 電力会社、通信会社、金融機関、商社、不動産、大学、地方銀行、地方公共団体といったパートナー

※2 新しい金鉱脈となるビジネスや機能

本計画3年目にあたる当連結会計年度において、グループKGIである自己資本利益率(ROE)は6.1%、預り金融資産は10.9兆円、重要なKPIである経常利益は151億円となりました。

本計画における主な課題として認識している事項、及びそれに対する取組みは以下のとおりであります。

戦略の基本方針	課題・取組み
金融力の強化	- 富裕層向けのブランドとして、「Orque d'or(オルクドール)」を確立し、サロンや証券担保ローン等の商品、営業員の育成等を取組み、お客さまの資産全体を活用する資産ポートフォリオモデルのサービスを推進。 - 新たに準富裕層やアッパーマス層との取引拡大・深耕を図る「クレールシエル戦略」を本格推進、金融・非金融両面のサービスを提供するブランドを確立。 - 顧客ニーズに応えた新商品の開発による取引拡大、市場の変化に柔軟に対応可能とするトレーディングキャパシティの強化と専門性の向上。 - 日本最大級のスタートアップ支援拠点であるSTATION Aiとの連携、オルクドールAOYAMAに専門のフロアを設ける等のスタートアップ拡大支援、IPOの引受強化。 - 地方銀行との提携合弁証券における媒介型モデルの導入、富裕層・法人向けサービスの展開、効率経営の推進。
異次元に向けた重点施策	Powerful Partnersとの各提携モデルの推進、顧客基盤拡大と証券機能だけでなく総合金融サービスの獲得。 (1) 当社グループを補完する機能を持つ企業との提携により、フルラインの機能提供 (2) 当社グループのDXインフラを中心とした提携 (3) 新たに銀行と提携し、銀行・証券代理店を展開

行動指針	課題・取組み
“Social Value & Justice” comes first	・ 気候変動や人的資本、ウェルビーイングを中心に持続可能性への取組みの更なる強化。情報開示の充実化を図ることによる、E S G 指数「FTSE Blossom Japan Index」を含む指数への継続採用の実現。透明性のある情報提供を通じた、ステークホルダーとの信頼関係の深化と企業価値の向上を目指す。 ・ 東海東京証券ではお客様本位の業務運営の実行のためN P S®向上をK P I に設定。 ・ 人的資本経営として、社員教育に積極的に投資しているほか、ポジションチャレンジや「Humanity Enhancement Program」等社員の自律的なキャリア構築のためのチャレンジ支援、働きやすい職場環境の整備。 ・ E S G 評価機関による当社グループの取組状況の評価取得と改善活動(FTSE評価「3.5」、MSCI評価「BBB」、CDP評価「B」) ・ 開示情報の充実とステークホルダー等との対話の拡大

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主に国内の顧客等の取引先を対象に金融商品取引業を行っております。また、当社の株主は国内株主を中心に構成されております。こうしたなか、当社は日本基準を継続して適用しております。

なお、I F R S の適用については、今後の当社グループの国内外での事業展開及び株主数の構成比率の推移等を踏まえつつ、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を考慮して、検討を進めていきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,673	112,260
預託金	95,426	86,825
顧客分別金信託	90,100	80,627
その他の預託金	5,325	6,197
トレーディング商品	328,216	342,958
商品有価証券等	319,327	328,641
デリバティブ取引	8,889	14,317
約定見返勘定	24,877	73,349
信用取引資産	87,176	108,877
信用取引貸付金	59,909	64,728
信用取引借証券担保金	27,267	44,149
有価証券担保貸付金	506,706	419,649
借入有価証券担保金	93,985	70,122
現先取引貸付金	412,720	349,527
立替金	98	1,295
短期差入保証金	54,048	56,332
短期貸付金	90,585	110,680
未収収益	4,889	5,152
その他	23,110	4,936
貸倒引当金	△132	△142
流動資産合計	1,312,677	1,322,176
固定資産		
有形固定資産	11,107	10,520
建物	5,298	4,910
器具備品	2,508	2,309
土地	3,300	3,300
無形固定資産	7,615	7,276
のれん	664	448
ソフトウェア	6,916	6,794
電話加入権	32	31
その他	2	1
投資その他の資産	68,959	69,454
投資有価証券	51,781	56,226
長期差入保証金	4,845	4,800
繰延税金資産	74	116
退職給付に係る資産	11,297	7,309
その他	1,288	1,326
貸倒引当金	△328	△325
固定資産合計	87,682	87,252
資産合計	1,400,360	1,409,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	422,974	396,275
商品有価証券等	397,368	370,718
デリバティブ取引	25,605	25,556
信用取引負債	19,701	16,804
信用取引借入金	16,273	14,363
信用取引貸証券受入金	3,427	2,441
有価証券担保借入金	264,354	298,596
有価証券貸借取引受入金	92,980	106,437
現先取引借入金	171,374	192,158
預り金	92,383	82,184
受入保証金	18,826	12,904
短期借入金	201,043	202,696
短期社債	12,500	14,100
1年内償還予定の社債	9,070	5,464
未払法人税等	6,358	1,916
賞与引当金	3,267	2,606
役員賞与引当金	74	53
その他	8,166	7,526
流動負債合計	1,058,720	1,041,128
固定負債		
社債	13,731	12,699
長期借入金	127,000	153,300
繰延税金負債	3,567	3,402
役員退職慰労引当金	105	132
退職給付に係る負債	141	139
その他	3,373	3,015
固定負債合計	147,919	172,688
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	784	784
特別法上の準備金合計	784	784
負債合計	1,207,425	1,214,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	24,440	24,380
利益剰余金	116,270	120,305
自己株式	△4,409	△4,148
株主資本合計	172,302	176,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,736	1,940
為替換算調整勘定	753	1,210
退職給付に係る調整累計額	4,049	1,860
その他の包括利益累計額合計	7,539	5,011
新株予約権	430	369
非支配株主持分	12,663	12,910
純資産合計	192,935	194,828
負債純資産合計	1,400,360	1,409,429

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
受入手数料	42,239	41,178
委託手数料	17,783	15,114
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,146	1,501
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	8,182	7,976
その他の受入手数料	15,126	16,586
トレーディング損益	40,439	36,905
金融収益	6,523	8,244
営業収益計	89,201	86,328
金融費用	2,509	3,146
純営業収益	86,692	83,182
販売費及び一般管理費		
取引関係費	13,367	14,468
人件費	33,928	32,855
不動産関係費	7,777	7,733
事務費	8,885	8,711
減価償却費	3,435	3,677
租税公課	1,768	1,699
貸倒引当金繰入れ	65	15
その他	2,159	2,280
販売費及び一般管理費合計	71,387	71,442
営業利益	15,304	11,739
営業外収益		
受取配当金	1,280	1,033
持分法による投資利益	506	177
投資事業組合運用益	212	1,310
投資有価証券売却益	63	129
投資有価証券評価益	1,180	674
その他	191	324
営業外収益合計	3,435	3,650
営業外費用		
投資事業組合運用損	271	227
その他	69	41
営業外費用合計	341	268
経常利益	18,397	15,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2	—
関係会社株式売却益	202	—
投資有価証券売却益	183	941
持分変動利益	430	—
段階取得に係る差益	—	212
新株予約権戻入益	117	117
退職給付信託返還益	—	1,491
金融商品取引責任準備金戻入	—	0
特別利益合計	936	2,763
特別損失		
減損損失	157	578
投資有価証券売却損	283	—
投資有価証券評価損	278	57
固定資産除却損	178	0
持分変動損失	9	—
加算税等	—	200
金融商品取引責任準備金繰入れ	95	—
特別損失合計	1,003	837
税金等調整前当期純利益	18,330	17,047
法人税、住民税及び事業税	5,985	4,541
過年度法人税等	677	—
法人税等調整額	△143	902
法人税等合計	6,520	5,444
当期純利益	11,810	11,603
非支配株主に帰属する当期純利益	1,620	555
親会社株主に帰属する当期純利益	10,189	11,048

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	11,810	11,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,846	△958
為替換算調整勘定	334	445
退職給付に係る調整額	2,673	△2,189
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△1
その他の包括利益合計	4,859	△2,703
包括利益	16,670	8,899
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,004	8,519
非支配株主に係る包括利益	1,665	379

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,000	24,533	111,064	△5,036	166,562
当期変動額					
剰余金の配当			△4,983		△4,983
親会社株主に帰属する当期純利益			10,189		10,189
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△56		628	571
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△36			△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△93	5,206	627	5,739
当期末残高	36,000	24,440	116,270	△4,409	172,302

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	934	413	1,376	2,724	547	11,513	181,348
当期変動額							
剰余金の配当							△4,983
親会社株主に帰属する当期純利益							10,189
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							571
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,802	339	2,673	4,815	△117	1,149	5,847
当期変動額合計	1,802	339	2,673	4,815	△117	1,149	11,587
当期末残高	2,736	753	4,049	7,539	430	12,663	192,935

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	36,000	24,440	116,270	△4,409	172,302
当期変動額					
剰余金の配当			△7,013		△7,013
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,048		11,048
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△9		261	251
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△49			△49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△59	4,034	260	4,235
当期末残高	36,000	24,380	120,305	△4,148	176,537

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,736	753	4,049	7,539	430	12,663	192,935
当期変動額							
剰余金の配当							△7,013
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,048
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							251
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△795	457	△2,189	△2,528	△60	247	△2,342
当期変動額合計	△795	457	△2,189	△2,528	△60	247	1,893
当期末残高	1,940	1,210	1,860	5,011	369	12,910	194,828

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,330	17,047
減価償却費	3,435	3,677
のれん償却額	283	216
持分法による投資損益(△は益)	△506	△177
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△585	△655
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9	27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	47	8
受取利息及び受取配当金	△7,803	△9,277
支払利息	2,509	3,146
減損損失	157	578
固定資産除却損	178	0
固定資産売却損益(△は益)	△2	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△202	—
投資有価証券売却損益(△は益)	36	△1,071
投資有価証券評価損益(△は益)	△902	△474
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△212
持分変動損益(△は益)	△421	—
新株予約権戻入益	△117	△117
退職給付信託返還益	—	△1,491
加算税等	—	200
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△20,763	9,472
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	△55,298	△14,742
トレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	187,047	△26,699
約定見返勘定の増減額	△33,280	△48,473
信用取引資産の増減額(△は増加)	△7,679	△21,700
信用取引負債の増減額(△は減少)	△10,155	△2,896
有価証券担保貸付金の増減額(△は増加)	△202,597	87,056
有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	118,229	34,241
預り金の増減額(△は減少)	29,166	△10,358
受入保証金の増減額(△は減少)	4,431	△5,922
その他の資産の増減額(△は増加)	△18,985	11,368
その他の負債の増減額(△は減少)	5,783	△1,946
小計	10,326	20,825
利息及び配当金の受取額	6,986	10,628
利息の支払額	△2,908	△2,998
法人税等の支払額	△1,589	△7,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,814	20,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付けによる支出	△51,157	△48,832
短期貸付金の回収による収入	12,890	28,701
有形固定資産の取得による支出	△2,204	△389
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△2,249	△2,236
投資有価証券の取得による支出	△2,990	△3,852
投資有価証券の売却による収入	2,849	4,980
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△252
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	173	—
関係会社株式の取得による支出	△100	△2,513
差入保証金の差入による支出	△306	△277
差入保証金の回収による収入	190	356
その他	332	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,571	△24,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	7,415	△5,864
長期借入れによる収入	36,500	34,100
長期借入金の返済による支出	△18,000	△500
短期社債の発行による収入	88,100	81,100
短期社債の償還による支出	△87,100	△79,500
社債の発行による収入	13,535	5,204
社債の償還による支出	△39,491	△9,842
ストックオプションの行使による収入	492	217
自己株式の純増減額（△は増加）	△0	△0
配当金の支払額	△4,976	△7,006
非支配株主からの払込みによる収入	300	592
非支配株主への払戻による支出	△635	△770
非支配株主への配当金の支払額	△83	△179
その他	△585	111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,530	17,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	515	613
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△33,772	14,693
現金及び現金同等物の期首残高	130,423	96,651
現金及び現金同等物の期末残高	96,651	111,345

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社 25社 (当連結会計年度末)

(連結の範囲の変更)

2024年6月より、当社の連結子会社である東海東京証券株式会社とTTソリューション株式会社は、東海東京証券株式会社を存続会社とする吸収合併をしたため、TTソリューション株式会社を連結の範囲から除外しております。

② 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 13社 (当連結会計年度末)

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社9社及び投資事業有限責任組合2社の決算日は12月31日であり、当該決算日現在の財務諸表を使用して、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行って連結しております。他の14社の決算日は3月31日であります。

④ 会計処理基準に関する事項

(イ) トレーディングの目的及び範囲

取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及び店頭デリバティブ取引等の取引であります。

(ロ) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

(ハ) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券等については、以下の評価基準及び評価方法を採用しております。

その他有価証券

(a) 市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格をもって連結貸借対照表価額とし、移動平均法による取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。

(b) 市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法によっております。

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資

(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(二) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産（リース資産を除く）・・・主として定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(b) 無形固定資産（リース資産を除く）・・・主として定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積もられる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しております。

(c) リース資産・・・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ホ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金・・・・・・役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金・・・・一部の国内連結子会社は役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した期末退職慰労金要支給見積額を計上しております。

(へ) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。

(ト) 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金・・・・有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(チ) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主に連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(リ) のれん償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数の定額法により償却しております。

(ヌ) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(ル) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	260,582,115	—	—	260,582,115

② 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,178,451	1,169	603,000	9,576,620

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取請求1,169株によるものであります。

2. 自己株式(普通株式)の減少は、新株予約権の行使により新株の発行に代えて譲渡した603,000株によるものであります。

③ 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末 残高(百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	369
合計		369

④ 配当に関する事項

(イ) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,006	16.00	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年10月31日 取締役会	普通株式	3,007	12.00	2024年9月30日	2024年11月25日

(ロ) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	4,016	16.00	2025年3月31日	2025年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	97,673百万円	112,260百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,022百万円	△915百万円
現金及び現金同等物	96,651百万円	111,345百万円

(セグメント情報等)

当社グループは、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載していません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1株当たり純資産額	718円21銭	1株当たり純資産額	723円29銭
1株当たり当期純利益	40円86銭	1株当たり当期純利益	44円08銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	40円69銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	43円92銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳

①手数料収入

(イ)科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年同期比	
			増減額	増減率
委託手数料	17,783	15,114	△2,669	△15.0 %
(株 券)	(17,249)	(14,500)	(△2,749)	(△15.9)
(債 券)	(14)	(19)	(4)	(32.0)
(受益証券)	(501)	(593)	(92)	(18.4)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,146	1,501	354	31.0
(株 券)	(558)	(652)	(93)	(16.8)
(債 券)	(587)	(758)	(171)	(29.1)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	8,182	7,976	△206	△2.5
(受益証券)	(8,125)	(7,972)	(△153)	(△1.9)
その他の受入手数料	15,126	16,586	1,460	9.7
(受益証券)	(5,983)	(7,312)	(1,328)	(22.2)
合 計	42,239	41,178	△1,060	△2.5

(ロ)商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年同期比	
			増減額	増減率
株 券	18,515	15,949	△2,565	△13.9 %
債 券	622	807	184	29.6
受 益 証 券	14,611	15,969	1,358	9.3
そ の 他	8,489	8,452	△37	△0.4
合 計	42,239	41,178	△1,060	△2.5

②トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年同期比	
			増減額	増減率
株 券 等	25,497	21,729	△3,768	△14.8 %
債 券 ・ 為 替 等	14,941	15,175	234	1.6
合 計	40,439	36,905	△3,534	△8.7

(2) 四半期連結損益計算書の推移

(単位：百万円)

	2025年3月期 連結会計年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	当連結会計年度
	2024.4.1～ 2024.6.30	2024.7.1～ 2024.9.30	2024.10.1～ 2024.12.31	2025.1.1～ 2025.3.31	2024.4.1～ 2025.3.31
営業収益					
受入手数料	10,559	10,384	10,455	9,780	41,178
委託手数料	4,212	3,594	3,707	3,599	15,114
(株券)	[4,047]	[3,436]	[3,574]	[3,441]	[14,500]
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	251	214	805	228	1,501
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,297	2,251	1,778	1,649	7,976
(受益証券)	[2,296]	[2,250]	[1,777]	[1,648]	[7,972]
その他の受入手数料	3,797	4,323	4,163	4,302	16,586
(受益証券)	[1,771]	[1,794]	[1,899]	[1,847]	[7,312]
トレーディング損益	11,001	7,946	11,005	6,952	36,905
(株券等)	[7,477]	[2,981]	[8,073]	[3,197]	[21,729]
(債券・為替等)	[3,524]	[4,964]	[2,932]	[3,754]	[15,175]
金融収益	1,642	2,277	1,628	2,696	8,244
営業収益計	23,203	20,607	23,088	19,428	86,328
金融費用	580	918	560	1,087	3,146
純営業収益	22,623	19,688	22,528	18,341	83,182
販売費及び一般管理費					
取引関係費	3,762	3,696	3,433	3,576	14,468
人件費	8,223	7,975	8,475	8,180	32,855
不動産関係費	1,967	1,888	1,928	1,950	7,733
事務費	2,107	2,288	2,033	2,281	8,711
減価償却費	900	920	900	956	3,677
租税公課	422	418	440	418	1,699
貸倒引当金繰入れ	8	△6	2	11	15
その他	662	573	516	527	2,280
販売費及び一般管理費計	18,053	17,756	17,730	17,902	71,442
営業利益	4,569	1,932	4,797	439	11,739
営業外収益	1,355	△47	646	1,695	3,650
持分法による投資利益	52	△52	244	△67	177
その他	1,303	4	402	1,763	3,472
営業外費用	31	417	△195	16	268
持分法による投資損失	—	5	△5	—	—
その他	31	412	△190	16	268
経常利益	5,893	1,467	5,640	2,118	15,120
特別利益	1	175	2,136	449	2,763
特別損失	28	7	189	611	837
税金等調整前四半期純利益	5,867	1,636	7,587	1,956	17,047
法人税、住民税及び事業税	758	1,407	1,192	1,182	4,541
法人税等調整額	1,000	△523	838	△413	902
四半期純利益	4,108	751	5,556	1,186	11,603
非支配株主に帰属する四半期純利益	836	△979	930	△232	555
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,271	1,731	4,625	1,419	11,048